知事部局、教育委員会における特殊勤務手当関係規定

職員の特務手当に関する条例	職員の特務手当の支給に関する規則	特殊勤務手当の運用について
<p>(目的) 第1条 この条例は、職員の給与に関する条例（昭和26年鳥取県条例第3号。以下「給与条例」という。）第11条第2項の規定に基づき、職員の特務手当の種類、支給される職員の範囲、支給額その他特殊勤務手当の支給に関し必要な事項を定めることを目的とする。</p>	<p>(趣旨) 第1条 この規則は、職員の特務手当に関する条例（昭和27年鳥取県条例第39号。以下「条例」という。）の規定に基づき、職員の特務手当の支給に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	
<p>(特殊勤務手当の種類) 第2条 特殊勤務手当の種類は、次のとおりとする。 (1) 困難折衝等業務手当 (2) 防疫等業務手当 (3) 児童生活支援業務手当 (4) 放射線取扱手当 (5) 医療業務手当 (6) 航海手当 (7) 夜間定時制業務兼務手当 (8) 乗船実習指導手当 (9) 種雄牛馬等取扱手当 (10) 多学年学級担当手当 (11) 取締等業務手当 (12) 爆発物検査手当 (13) と畜検査等業務手当 (14) 狂犬病予防等業務手当 (15) 夜間看護手当 (16) 潜水手当 (17) 特殊現場作業手当 (18) 家畜保健衛生業務手当 (19) 有害物等取扱手当 (20) 環境衛生検査等業務手当 (21) 教員特殊業務手当 (22) 災害応急作業等手当 (23) 教育業務連絡指導手当</p>		
<p>(困難折衝等業務手当) 第3条 困難折衝等業務手当は、次に掲げる場合に支給する。 (1) 給与条例第1条に規定する職員（以下「職員」という。）が納税義務者若しくは特別徴収義務者又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の3第1項の規定による督促を受けた者その他の県に債務を有する者を訪問し、接見して行う心身に著しい負担を与える業務のうち次に掲げる業務に従事したとき。 ア 徴収又は折衝の業務 イ 県税に係る更正若しくは決定のための調査又はこれに準ずる調査に必要な質問又は検査の業務 ウ 滞納処分に係る財産の搜索又は差押え若しくは搬出の業務</p>		<p>第1 困難折衝等業務手当関係 1 条例第3条第1項第1号の「心身に著しい負担を与える業務」とは、県が行う賦課決定又は徴収に対して不服を表明している者に対して行う業務（金融機関又は官公署その他これに準ずる機関（この項において「金融機関等」という。）を対象とする業務については、当該金融機関等が納税義務者、滞納者又は犯則嫌疑者に該当する場合に限る。）をいう。 2 条例第3条第1項第1号イの「これに準ずる調査」とは、次に掲げる調査をいう。 (1) 軽油引取税に係る更正又は決定をするための調査（警察官が同行しないものに限る。） (2) 地方税法（昭和25年法律第226号）第11条第1項の第2次納税義務者への賦課に関する調査</p>

- (2) 職員が次に掲げる規定その他の福祉に関する法令の規定に基づき、要保護者又は援護、育成若しくは更生その他の措置を要する者を訪問し、接見して行う心身に著しい負担を与える指導、相談又は調査その他これらに準ずると人事委員会が認める業務(次号及び第4号に掲げる業務を除く。)に従事したとき。
- ア 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第15条第4項
 - イ 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第11条第1項第2号ロからホまでの規定
 - ウ 売春防止法(昭和31年法律第118号)第34条第2項
 - エ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(平成13年法律第31号)第3条第3項第1号から第3号まで
- (3) 職員が児童福祉法第33条第1項又は第2項の規定に基づいて行う緊急に児童を一時保護する業務及び当該業務に付随する一連の要保護者、親権者等に接見して行う指導、相談又は調査の業務に従事したとき。
- (4) 職員(医師を除く。)が次に掲げる業務に従事したとき。
- ア 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号。以下この項において「法」という。)第27条第1項の規定に基づく調査
 - イ 法第27条第3項の規定に基づく精神保健指定医の診察の立会い
 - ウ 法第29条第1項又は第29条の2第1項の規定に基づき入院させる精神障害者の護送
 - エ 法第34条第1項から第3項までの規定に基づき入院させる精神障害者の移送
 - オ 法第47条第1項の規定に基づき精神障害者を訪問して行う精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談又は指導
- (5) 職員が用地の取得、使用又は損失の補償のために、土地所有者又は関係人(官公署その他これに準ずる機関を除く。)を訪問し、直接接見して行う折衝の業務のうち、心身に著しい負担を与えると人事委員会が認めるものに従事したとき。

2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した日1日につき600円(当該業務が積極的な加害意思を持った相手方に対し行われ、職員の身体及び生命に重大な危険を及ぼすと人事委員会が認める場合にあつては、1,200円)とする。

(3) 法人事業税を申告しない法人の実態に関する調査

- (4) 不動産取得税に係る家屋調査
- (5) 不正軽油の使用に関する調査

3 条例第3条第1項第2号の「心身に著しい負担を与える指導、相談又は調査」とは、通報等に基づき行う児童若しくは婦人の一時保護業務、相手方からの圧力的要求がある中で行う業務、実現困難な要求を行う者に対して行う業務又は暴力行為を受ける可能性がある中で行う業務をいう。

4 条例第3条第1項第5号の「人事委員会が認めるもの」とは、事業に反対する者、補償内容若しくは補償額に不満を表明している者若しくは客観的に実現困難な要求をする者に対する業務、補償対象者以外の第三者からの圧力がある中で行う業務、権利関係が不明確な物件の補償に関する業務(軽易なものを除く。)、境界若しくは所有権に争い(権利割合の争いを含む。)のある物件の補償に関する業務をいう。

5 条例第3条第2項の「人事委員会が認める場合」とは、銃器、刃物等による威嚇を受けた場合又は相手方からの執拗な抵抗にあった場合をいう。

(防疫等業務手当)

第4条 防疫等業務手当は、次に掲げる場合に支給する。

(1) 職員が感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号。以下「感染症予防法」という。)第6条第2項及び第3項に定める感染症及び人事委員会がこれらに相当すると認める感染症の病原体に汚染されている区域において行う患者の看護、当該病原体の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業又は当該区域から患者を移送する業務に従事したとき。

(2) 職員が家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)第2条第1項に定める家畜伝染病及び同法第4条第1項に定める届出伝染病並びに人事委員会がこれらに相当すると認める伝染性疾患の病原体に汚染されている区域において行う次に掲げる業務に従事したとき。

ア 患畜の飼育又は当該病原体の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理業務(イ及びウに掲げるものを除く。)

イ 死亡畜の解剖業務及びその補助業務

ウ 患畜等の殺処分及びこれに伴う解体検査業務並びにこれらの補助業務

(3) 保健所に勤務する保健師(第1号に掲げる業務に従事する職員を除く。)が次に掲げる業務に従事したとき。

ア 結核患者の家庭を訪問し、当該患者に対して行う療養指導業務

イ 結核患者又はその疑いのある者に対して行う問診業務

ウ 感染症予防法第6条第1項に定める感染症(次号において「感染症」という。)の患者又はその疑いのある者に対して行う検査における採血業務

(4) 衛生環境研究所に勤務する職員(第1号に掲げる業務に従事する職員を除く。)が感染症の病原体が付着した物件又は付着の疑いのある物件に対する検査、調査又は研究の業務に従事したとき。(防疫等業務手当)

2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した日1日につき、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号、第2号ア、第3号及び第4号の業務 300円

(2) 前項第2号イの業務 600円

(3) 前項第2号ウの業務 1,200円

3 第1項各号に掲げる業務のうち次の表の左欄に掲げる業務に係る手当が支給される日については、同項の規定にかかわらず、それぞれ同表の右欄に掲げる業務に係る手当は、支給しない。

第2号イの業務	第2号アの業務
第2号ウの業務	第2号アの業務
	第2号イの業務

(児童生活支援業務手当)

第5条 児童生活支援業務手当は、次に掲げる場合に支給する。

- (1) 喜多原学園に勤務する職員のうち児童の生活指導を本務とする職員が生活指導業務に従事したとき。
- (2) 皆成学園に勤務する職員のうち児童の生活指導を本務とする保育士（夜間における生活指導業務を行わない者を除く。）が生活指導業務に従事したとき。

2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した月1月につき、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 前項第1号の業務 22,000円
- (2) 前項第2号の業務 11,000円

(放射線取扱手当)

第6条 放射線取扱手当は、次に掲げる場合（月の初日から末日までの間に外部放射線を被曝し、その実効線量が100マイクロシーベルト以上であったことが人事委員会が定める測定方法により認められた場合に限る。）に支給する。

- (1) 医療用放射線取扱作業に従事する診療放射線技師がエックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業に従事したとき。
- (2) 前号に掲げる職員に準ずる勤務を命ぜられた職員がエックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業のうち次に掲げるものに従事したとき。
 - ア 透視
 - イ 治療、直接撮影又は間接撮影
- (3) 産業技術センターに勤務する職員がエックス線その他の放射線を金属に対して照射する作業に従事したとき。

2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した月1月につき5,500円とする。

(医療業務手当)

第7条 医療業務手当は、次に掲げる場合に支給する。

- (1) 人事委員会規則で定める医師（歯科医師を含む。以下同じ。）が患者に接し、医療業務又は公衆衛生業務に従事したとき。
- (2) 医師（前号に掲げる者を除く。）が患者に接し、医療業務又は公衆衛生業務に従事したとき。

2 前項の手当の額は、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。ただし、前項第2号の業務に係る1月の手当の総額は、第1号に定める額を超えることができない。

- (1) 前項第1号の業務 次の区分による額
 - 1級 月額 44,000円
 - 2級 月額 29,000円
 - 3級 月額 24,000円
 - 4級 月額 22,000円
 - 5級 月額 20,000円
- (2) 前項第2号の業務 次の区分による額
 - 1級 業務に従事した日1日につき 2,440円
 - 2級 業務に従事した日1日につき 1,610円

(医療業務手当)

第2条 条例第7条第1項第1号の人事委員会規則で定める医師は、次項の表の右欄に定める職種にある医師は、総合療育センターの院長、副院長、医長、副医長及び医師とする。

第2 放射線取扱手当

条例第6条第1項の「人事委員会が定める測定方法」とは、次の各号に掲げる測定方法に準ずる方法をいう。

- (1) 医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第30条の18第2項に定める測定（同項第1号ただし書によるものを除く。）
- (2) 人事院規則10-15（職員の放射線障害の防止）第5条第2項に定める測定（同項第2号ただし書によるものを除く。）

- 3級 業務に従事した日1日につき 1,330円
 4級 業務に従事した日1日につき 1,220円
 5級 業務に従事した日1日につき 1,110円
 3 前項の級に属する職種は、人事委員会規則で定めるものとする

2 条例第7条第3項の人事委員会規則で定める同条第2項の級に属する職種は、次の表の左欄に掲げる級の区分に応じ、同表の右欄に定める職種とする。

級の区分	職種
1級	総合療育センターの院長
2級	総合療育センターの副院長、医長及び副医長のうち職員の給与に関する条例（昭和26年鳥取県条例第3号。以下「給与条例」という。）別表第5医療職給料表（1）の3級の職務にあるもの
3級	総合療育センターの医長及び副医長のうち給与条例別表第5医療職給料表（1）の2級の職務にあるもの
4級	精神保健福祉センター、保健所及び衛生環境研究所の所長
5級	総合療育センターの医師並びに保健所の課長及び医長

- (航海手当)
 第8条 航海手当は、職員が水産試験船又は実習船に乗り組み、沿岸3マイル以遠の海域において行う試験調査、実習又は講習のための航海業務に従事したときに支給する。
 2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した日1日につき、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。
 (1) その実施に泊を伴わない業務 300円
 (2) その実施に泊を伴う業務 600円
 3 前項の規定にかかわらず、職員が次の各号に掲げる業務に従事した場合における第1項の手当の額は、前項各号に定める額にその額の100分の100に相当する額を加算した額とする。
 (1) 日没時から日出時までの間において行われる業務（船室内で行われるものを除く。）
 (2) 注意報及び警報（気象業務法施行令（昭和27年政令第471号）第4条又は第5条に規定する注意報及び警報をいう。以下「警報等」という。）のうち、航海業務において危険と認められるものが行われている期間に行われる業務

第3 航海手当
 条例第8条第2項第2号の「泊」には、寄港中の泊は含まない。

- (夜間定時制業務兼務手当)
 第9条 夜間定時制業務兼務手当は、教育職員が全日制課程の授業と夜間において授業を行う定時制課程の授業とを兼務したときに支給する。
 2 前項の手当の額は、授業1時間につき830円とする。

第4 夜間定時制業務兼務手当関係条例第9条第1項に規定する夜間定時制業務兼務手当の額を計算する場合には、当該学校における授業時間割に定める1時間をもって授業1時間として同条第2項の規定を適用する。

- (乗船実習指導手当)
 第10条 乗船実習指導手当は、教育職員が実習船に乗り組み、航海中に生徒の実習指導業務に従事したときに支給する。

2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した日1日につき5,100円とする。

(種雄牛馬等取扱手当)
第11条 種雄牛馬等取扱手当は、次に掲げる場合に支給する。
(1) 畜産試験場若しくは中小家畜試験場又は倉吉農業高等学校に勤務する職員が種雄牛馬若しくは種雄豚の自然交配若しくは精液の採取若しくはこれらの作業の準備のため種雄牛馬若しくは種雄豚を御する作業に従事したとき、又は恒温室において精液の保存処理の作業に従事したとき。
(2) 総合事務所に勤務する職員が鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)の規定に基づく鳥獣の捕獲、搬送等の業務に従事したとき。
2 前項の手当の額は、職員が作業に従事した日1日につき300円とする。

(多学年学級担当手当)
第12条 多学年学級担当手当は、公立の小学校又は中学校の2以上の学年の児童又は生徒で編成されている学級を引き続き1週間以上担当する教諭、助教諭及び講師のうち次の各号に掲げる者を除く者(以下この条において「教諭等」という。)が、当該学級における授業又は指導業務に従事したときに支給する。
(1) 給与条例第7条の2の規定に基づき管理職手当を受ける者
(2) 2以上の学年の児童又は生徒で編成されている学級における担当授業時間数(通常の状態の1週間の担当授業時間数をいう。以下この項において同じ。)がその者の担当授業時間数の2分の1に満たない者
(3) 2以上の学年の児童又は生徒で編成されている学級における担当授業時間数が12時間に満たない者
2 前項の手当の額は、教諭等が勤務した日1日につき、次の各号に掲げる額とする。
(1) 3の学年の児童又は生徒で編成されている学級における授業又は指導業務 350円
(2) 2の学年の児童又は生徒で編成されている学級における授業又は指導業務 290円

第5 種雄牛馬等取扱手当関係

条例第11条第1項第2号の「鳥獣」とは、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則(平成14年環境省令第28号)別表第1に掲げる鳥獣のうち、ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカその他これに類すると人事委員会が認める鳥獣をいう。

第6 多学年学級担当手当関係

1 条例第12条第1項の「授業又は指導」とは、次の各号に掲げる業務のいずれかに該当するものをいう。
(1) 各教科又は道徳の授業
(2) 特別活動の授業又は指導
(3) 前2号の業務のために必要とされる指導計画及び指導案の作成、教材及び教具の準備、児童生徒の成績物に処理並びに指導要録の作成等
(4) 学校の教育計画に基づいて、夏休みその他の休業日において行う林間学校、臨海学校等の施設における指導
(5) 前各号の業務に係る講習会、研究会等の受講
2 条例第12条の規定は、現に前項の業務に従事した日における当該学級の児童又は生徒の学年の数を基に適用するものとする。
3 多学年学級担当手当は、次の各号の一に該当する日には支給することができない。
(1) 職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成6年鳥取県条例第35号。以下「勤務時間条例」という。)第3条第1項及び県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成6年鳥取県条例第36号。以下「県費負担教職員勤務時間条例」という。)第3条第1項に規定する週休日(以下「週休日」という。)又は職員の給与に関する条例(昭和26年鳥取県条例第3号。以下「給与条例」という。)第12条に規定する祝日法による休日等及び年末年始の休日等若しくは第14条後段に規定する人事委員会規則で定める日(以下「休日等」という。)
(2) 県費負担教職員勤務時間条例第12条から第15条までに規定する休暇により勤務しなかった日

		<p>(3) 市町村教育委員会（その委任を受けた者を含む。）の承認を得ずして勤務しなかった日</p> <p>(4) 休職、停職又は派遣（外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和 63 年 3 月鳥取県条例第 3 号）第 2 条第 1 項の規定による派遣をいう。）を命ぜられた期間中の日</p> <p>(5) 出張（第 1 項第 2 号、第 4 号及び第 5 号の業務のための出張を除く。）期間中の日</p> <p>(6) 臨時休業日を除く夏休みその他の休業日（児童又は生徒の出校日及び第 1 項第 2 号、第 4 号及び第 5 号の業務に従事した日は除く。）</p> <p>4 職員が、休日等において特に勤務を命ぜられた場合で、県費負担教職員勤務時間条例第 10 条の規定に基づき代休日が指定されたときには、当該勤務を命ぜられた日は休日等でないものとして前項の規定を適用するものとする。</p>
<p>(取締等業務手当)</p> <p>第 13 条 取締等業務手当は、次に掲げる場合に支給する。</p> <p>(1) 麻薬取締員が麻薬及び向精神薬取締法（昭和 28 年法律第 14 号）第 54 条第 5 項に規定する職務に従事したとき。</p> <p>(2) 職員が漁業取締船に乗り組み、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）その他の漁業関係法規に違反又はその疑いのある船舶について、海上で行う漁具等の検査、証拠物件の押収若しくは被疑者の検挙又はこれらの船舶の追跡その他の取締り業務に従事したとき。</p> <p>2 前項の手当の額は、職員が職務に従事した日 1 日につき 600 円とする。</p>		<p>第 7 取締等業務手当関係</p> <p>麻薬取締員が、麻薬及び向精神薬取締法（昭和 28 年法律第 14 号）第 56 条第 1 項の規定に基づき麻薬取締官に協力するためその職務に従事したときは、同法第 54 条第 5 項に規定する職務に従事したのものとして条例第 13 条第 1 項第 1 号の規定を適用する。</p>
<p>(爆発物検査手当)</p> <p>第 14 条 爆発物検査手当は、職員が大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において次に掲げる業務を行う場合に支給する。</p> <p>(1) 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）の規定に基づく立入検査の業務</p> <p>(2) 高压ガス取締法（昭和 26 年法律第 204 号）の規定に基づく立入検査の業務</p> <p>(3) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定に基づく立入検査の業務</p> <p>2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した日 1 日につき 300 円とする。</p>		
<p>(と畜検査等業務手当)</p> <p>第 15 条 と畜検査等業務手当は、次に掲げる場合に支給する。</p> <p>(1) 食肉衛生検査所に勤務すると畜検査員（次項に掲げる者を除く。）がと畜場法（昭和 28 年法律第 114</p>		

- 号。次項において「法」という。)の規定に基づき行う獣畜のと殺検査又は解体検査その他これに付随する作業に従事したとき。
- (2) 食肉衛生検査所長が、法の規定に基づき行う獣畜のと殺検査又は解体検査その他これに付随する作業に従事したとき。
- (3) 食肉衛生検査所に勤務する衛生技師(前2号に掲げる者を除く。)が食肉処理施設内において、解体された獣畜の肉、内臓及び血液等について必要な採取及び検査業務に従事したとき。
- 2 前項の手当の額は、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。ただし、前項第2号の業務に係る1月の手当の総額は、第1号に定める額を超えることができない。
- (1) 前項第1号の業務 月額 22,000円
- (2) 前項第2号の業務 職員が業務に従事した日1日につき 1,200円
- (3) 前項第3号の業務 月額 11,000円

- (狂犬病予防等業務手当)
- 第16条 狂犬病予防等業務手当は、総合事務所に勤務する職員が狂犬病予防法(昭和25年法律第247号。以下この条において「法」という。)の規定に基づく狂犬病の予防注射、犬の検診若しくは捕獲等の業務又は鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例(平成13年鳥取県条例第48号。以下この条において「動物愛護条例」という。)の規定に基づく野犬等の収容等の業務で次に掲げるものに従事したときに支給する。ただし、第2号の業務に係る手当が支給される日については、第1号の業務に係る手当は、支給しない。
- (1) 法第6条第2項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく犬の捕獲業務若しくは法第13条の規定に基づく犬の検診若しくは狂犬病の予防注射業務又は動物愛護条例第11条第1項の規定による野犬等の収容業務
- (2) 法第6条第9項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)若しくは第14条第1項の規定に基づく犬の殺処分業務又は動物愛護条例第12条第3項の規定による野犬等の殺処分業務
- 2 前項の手当の額は、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。
- (1) 前項第1号の業務 職員が業務に従事した日1日につき 300円
- (2) 前項第2号の業務 職員が業務に従事した日1日につき 600円

- (夜間看護手当)
- 第17条 夜間看護手当は、総合療育センターに勤務する看護師若しくは准看護師又は人事委員会がこれらに準ずると認める職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。以下次項において同じ。)において行われる看護等の業務に従事したときに支給する。

第8 夜間看護手当関係

- 2 前項の手当の額は、その勤務1回につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額（同項の看護師及び准看護師以外の職員のうち人事委員会が定める職員にあっては、当該額の100分の80に相当する額）とする。
- (1) 深夜における勤務時間が4時間以上である場合 3,300円
 - (2) 深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満である場合 2,900円
 - (3) 深夜における勤務時間が2時間未満である場合 2,000円
- 3 勤務の交替に伴う事情について特別の考慮を必要とするとき人事委員会が認める場合における第1項の手当の額については、当分の間、前項に定める額に1,140円の範囲内で当該事情に応じて人事委員会が定める額を加算した額とする。

(潜水手当)

第18条 潜水手当は、職員が潜水器具を着用して潜水作業に従事したときに支給する。

2 前項の手当の額は、職員が作業に従事した時間1時間につき、次の各号に掲げる潜水深度の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 20メートルまで 300円
- (2) 30メートルまで 600円
- (3) 30メートルを超えるととき 1,200円

(特殊現場作業手当)

第19条 特殊現場作業手当は、次に掲げる場合に支給する。

- (1) 職員が地上又は水面上15メートル以上の足場の不安定な箇所（治山工事、防災工事、橋りょう工事その他の土木工事にあつては、地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所に限る。以下この号において「高所」という。）で行う工事の監督、検査、測量、調査若しくは実習の指導その他これに類する業務又は高所で行う大気汚染防止法（昭和43年

1 条例第17条第3項の「人事委員会が認める場合」は、看護師又は准看護師（徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満である職員及び給与条例第10条第1項第2号の規定に該当し同条の規定による手当の支給を受ける職員を除く。）が深夜における勤務の交替に伴う通勤を行う場合（当該通勤のため勤務公署の所有又は借上げに係る自動車等を利用する場合（料金等の一部又は全部を勤務公署が負担するタクシー等を利用する場合を含む。）以外の場合に限る。）とする。

2 前項の場合における条例第17条第3項の「人事委員会が定める額」は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 通勤距離（通勤手当の認定に係る総通勤距離をいう。以下同じ。）が片道5キロメートル未満の職員 380円
- (2) 通勤距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満の職員 760円
- (3) 通勤距離が片道10キロメートル以上の職員 1,140円

第9 特殊現場作業手当関係

1 条例第19条第1項第1号の「地上又は水面上15メートル以上」及び「地上又は水面上10メートル以上」とは、それぞれ予想される落下地点からの高さとする。

2 条例第19条第1項第1号の「足場の不安定な箇所」とは、次の各号に掲げる箇所とする。

- (1) 工作物の上で墜落の危険が特に著しい箇所

法律第 97 号) に基づくばい煙若しくは粉じんの測定の業務に従事したとき。

(2) 職員がトンネルの坑内で行う監督、検査、測量、調査又は指導その他これに類する業務に従事したとき。

(3) 県土整備部又は総合事務所に所属する職員が次に掲げる作業に従事したとき。

ア 交通を遮断することなく行う次に掲げる道路の維持修繕等の作業で、日没時から日出時までの間又は当該作業を行うに当たって危険と認められる警報等が行われている期間において行われるもの

(ア) 舗装の打換、カバーリング、パッチング又は路面の整正の作業

(イ) 橋、トンネル、歩道、歩道橋、排水溝、防護柵、分離帯、区画線、道路標識等の新設、改築、維持又は修繕の作業

(ウ) 除雪車による除雪及びこれに伴う排雪等の作業

イ 県が管理する道路及び河川等において著しく腐敗し、又は損壊した鳥獣の死体を処理する作業

2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した日 1 日につき、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 前項第 1 号、第 2 号及び第 3 号イの業務 300 円

(2) 前項第 3 号アの業務 600 円

3 第 1 項各号に掲げる業務のうち次の表の左欄に掲げる業務に係る手当が支給される日については、同項の規定にかかわらず、それぞれ同表の右欄に掲げる業務に係る手当は、支給しない。

第 1 号の業務	第 2 号の業務
第 3 号イの業務	第 3 号アの業務
第 3 号ア(ウ)の業務	第 3 号ア(ア)の業務
	第 3 号ア(イ)の業務

(2) 山、谷又は崖等で角度が 40 度以上である斜面上の箇所のうち、墜落の危険が特に著しい箇所

(3) 水圧鉄管の内部で角度が 30 度以上である斜面上の箇所

(家畜保健衛生業務手当)

第 20 条 家畜保健衛生業務手当は、家畜保健衛生所に勤務する獣医師が次に掲げる業務に従事したときに支給する。

(1) 家畜保健衛生所法(昭和 25 年法律第 12 号)第 3 条第 1 項第 2 号から第 6 号までに規定する業務のうち、家畜等に直接接して行う業務(次号及び第 3 号に掲げる業務を除く。)

(2) 死亡畜の解剖業務及びその補助業務

(3) 患畜等の殺処分及びこれに伴う解体検査業務並びにその補助業務

2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した日 1 日に

つき、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 前項第1号の業務 300円
- (2) 前項第2号の業務 600円
- (3) 前項第3号の業務 1,200円

3 第1項各号に掲げる業務のうち次の表の左欄に掲げる業務に係る手当が支給される日については、同項の規定にかかわらず、それぞれ同表の右欄に掲げる業務に係る手当は、支給しない。

第2号の業務	第1号の業務
第3号の業務	第1号の業務 第2号の業務

(有害物等取扱手当)

第21条 有害物等取扱手当は、次に掲げる場合に支給する。ただし、第1号の作業に係る手当の支給を受ける日については、第2号の作業又は業務に係る手当は、支給しないものとする。

(1) 職員が建築物その他の工作物（以下この条において「建築物等」という。）で戸、窓等を密閉したものの内部において、有害物を取り扱う作業のうち次に掲げる作業に従事したとき。

ア クロールピクリン、ホルマリン又は二硫化炭素を使用して行うくん蒸作業（くん蒸箱又は小型消毒缶によるものを除く。）

イ 毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号。次号において「法」という。）第2条に規定する毒物又は劇物に関わる作業のうち大量のガスの発生を伴うもの

(2) 職員が建築物等の内部で法第2条第1項に規定する毒物その他人体に有毒な成分を含有する危険物質の散布等の作業又は現場におけるその直接の指導業務に従事したとき。

2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した日1日につき300円とする。

(環境衛生検査等業務手当)

第22条 環境衛生検査等業務手当は、保健所に勤務する職員が鳥取県石綿による健康被害を防止するための緊急措置に関する条例（平成17年鳥取県条例第67号）第11条第1項の規定に基づく石綿除去作業の立入検査の業務に従事した場合に支給する。

2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した日1日につき300円とする。

(教員特殊業務手当)

第23条 教員特殊業務手当は、公立学校に勤務する教諭、養護教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手又は寄宿舎指導員（給与条例別表第3のア教育職給料表(1)又はイ教育職給料表(2)の適用を受ける職員に限る。以下この項において「教諭等」という。）が次に掲げる業務に従事した場合において、その業務が心身に著しい負担を与えると人事委員会が認める程度に及ぶとき

(教員特殊業務手当)

第3条 条例第23条第2項第3号の人事委員会規則で定める時間は、同号の業務に従事した時間から正規の勤務時間を除いた時間とする。

第10 教員特殊業務手当関係

1 条例第23条第1項の「心身に著しい負担を与える」と人事委員会が認める程度とは、条例第23条第1項各号の業務ごとに、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 条例第23条第1項第1号の業務

ア 週休日又は休日等については、業務に従事

に支給する。

- (1) 学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務で次に掲げるもの
 - ア 非常災害時における児童（幼児を含む。以下この項において同じ。）若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務
 - イ 児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務
 - ウ 児童又は生徒に対する緊急の補導業務
 - (2) 修学旅行、林間・臨海学校等（学校が計画し、かつ、実施するものに限る。）において児童又は生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの
 - (3) 人事委員会が定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの又は職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成6年鳥取県条例第35号）第3条第1項及び県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成6年鳥取県条例第36号）第3条第1項に規定する週休日（以下この項において「週休日」という。）若しくは給与条例第12条に規定する祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等若しくは給与条例第14条後段に規定する人事委員会規則で定める日（以下この項において「休日等」という。）に行うもの
 - (4) 学校の管理下において行われる部活動における児童又は生徒に対する指導業務で週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が4時間である日に行うもの
 - (5) 入学者選抜における採点又は合否判定の業務で週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が4時間である日に行うもの
 - (6) 次に掲げる業務のうち週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が4時間である日及び平日の午後8時から翌日の午前8時までの間に行われるもの
 - ア 農場等の管理業務
 - イ 家畜及び家畜舎等の管理業務
 - ウ 家畜等の分娩の補助に係る業務
 - (7) 盲学校、聾学校又は養護学校に勤務する教諭等が行う児童又は生徒への直接指導
 - (8) 小学校若しくは中学校の障害児学級を担任すること又は通級による指導を担当することを本務とする教諭、助教諭及び講師が行う児童又は生徒への直接指導
- 2 前項の手当の額は、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。
- (1) 前項第1号アの業務 業務に従事した日1日につき3,200円
 - (2) 前項第1号イ又はウの業務 業務に従事した日1日につき3,000円
 - (3) 前項第2号から第4号まで及び第6号の業務に従事した時間（人事委員会規則で定める時間に限る。）1時間につき、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額

した時間が終日に及ぶ程度（日中8時間程度とする。以下同じ。）又はこれと同程度であること。

- イ 休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が4時間である日については、当該日の正規の勤務時間が午前8時30分から午後0時30分までの職員にあっては業務に従事した時間が正規の勤務時間以外の時間のうち、午後0時30分から午後8時まで若しくは午前2時から午前8時まで又はこれらと同程度であること、その他の職員にあってはこれらと同程度であること。
 - ウ その他の日については、業務に従事した時間が正規の勤務時間以外の時間のうち、午後5時から午後11時まで若しくは午前2時から午前8時まで又はこれらと同程度であること。
- (2) 条例第23条第1項第2号の業務及び第3号の業務（泊を伴うものに限る。）その日において業務に従事した時間（就寝時間等は含まない。）が9時間以上であること。
 - (3) 条例第23条第1項第3号の業務（泊を伴うものを除く。）業務に従事した時間が1時間以上であること。
 - (4) 条例第23条第1項第4号の業務 正規の勤務時間以外の時間等において業務に従事した時間が引き続き1時間以上であること。
 - (5) 条例第23条第1項第5号の業務
 - ア 週休日又は休日等については、業務に従事した時間が終日に及ぶ程度又はこれと同程度であること。
 - イ 正規の勤務時間が4時間である日については、当該日の正規の勤務時間が午前8時30分から午後0時30分までの職員にあっては業務に従事した時間が正規の勤務時間以外の時間のうち、午後0時30分から午後8時まで又はこれと同程度であること、その他の職員にあってはこれらと同程度であること。
- 2 条例第23条第1項第1号の「非常災害」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象による災害又は大規模な火事若しくは爆発、列車転覆若しくは船舶の沈没その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する事故による災害をいう。
- 3 条例第23条第1項第1号アの「緊急の防災若しくは復旧の業務」とは、非常災害が急迫した状態において行うこれに備えての準備の業務又は災害直後の復旧の業務でその日において急ぎ処理することを必要とするものをいう。
 - 4 条例第23条第1項第1号イの「負傷、疾病等」

- ア 1時間以上2時間未満 600円
- イ 2時間以上3時間未満 1,200円
- ウ 3時間以上4時間未満 1,800円
- エ 4時間以上5時間未満 2,400円
- オ 5時間以上6時間未満 3,000円
- カ 6時間以上 3,600円
- (4) 前項第5号の業務 業務に従事した日1日につき 900円
- (5) 前項第7号及び第8号の業務 業務に従事した月1月につき 11,000円
- 3 前項の規定にかかわらず、被害が特に甚大な非常災害(災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第24条第1項に規定する非常災害対策本部又は同法第28条の2第1項に規定する緊急災害対策本部が設置される災害をいう。)の際に、心身に著しい負担を与えると人事委員会が認める業務に従事した場合における第1項第1号アの手当の額は、前項第1号に定める額に3,200円を加算した額とする。

(災害応急等作業手当)

第24条 災害応急等作業手当は、職員が次に掲げる作業

- には、例えば極度の肉体的疲労が含まれる。
- 5 条例第23条第1項第2号の「修学旅行、林間・臨海学校等」の「等」とは、いわゆる移動教室、スキー学校など修学旅行又は林間・臨海学校と類似した行事をいう。
- 6 条例第23条第1項第2号及び第3号の「泊を伴うもの」には、2日以上の旅日の最終日における指導業務を含む。
- 7 条例第23条第1項第3号の「人事委員会が定める対外運動競技等」は、次に掲げる要件に該当する対外運動競技等とする。
 - (1) その競技会等が国若しくは地方公共団体の開催するもの又は市、郡若しくはこれと同等以上の区域を単位とする学校体育団体若しくは教育研究団体の開催するものであること。
 - (2) その競技会等への参加が学校により直接計画され、かつ、実施されるものであること。(すなわち学校教育活動として行われるものであること。)
- 8 条例第23条第1項第3号の「対外運動競技等」には、例えば音楽コンクールが含まれる。
- 9 条例第23条第1項第4号の「学校の管理下において行われる」とは、学校における教育活動の一部としてその管理の下に行われることをいう。
- 10 条例第23条第1項第4号の「児童又は生徒に対する指導業務」とは、あらかじめその部活動の指導を担当することとされている教員が、当該担当に係る部活動において児童又は生徒を直接指導する業務をいう。
- 11 条例第23条第1項第4号及び第5号の「正規の勤務時間が4時間である日」とは、勤務時間条例第5条又は県費負担教職員勤務時間条例第5条の規定に基づき、週休日とされた日において特に勤務することを命ずる必要がある場合に、勤務時間が割り振られた日の勤務時間のうち4時間を当該日に割り振ることをやめた日又は当該4時間の勤務時間を割り振られた日をいう。第1項の「正規の勤務時間が4時間である日」についても同様とする。
- 12 職員が、休日等において特に勤務を命ぜられた場合で、勤務時間条例第12条又は県費負担教職員勤務時間条例第10条の規定に基づき代休日が指定されたときには、当該勤務を命ぜられた日は休日等でないものとして第1項の規定を適用するものとする。
- 13 条例第23条第3項の「心身に著しい負担を与えると人事委員会が認める業務」とは、学校の管理下において行われる学校の施設等に避難している児童、生徒等の救援業務をいう。

第11 災害応急作業等手当関係

又は業務に従事したときに支給する。

- (1) 異常な自然現象若しくは大規模な事故等により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある次に掲げる現場において行う巡回監視又は当該現場における重大な災害の発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業、応急作業のための災害状況の調査若しくは災害救助（次項において「応急作業等」という。）
 - ア 河川の堤防等
 - イ 道路法（昭和27年法律第180号）第46条第1項（第2号を除く。）の規定に基づき通行が禁止されている区間内の道路又はその周辺
 - ウ 港湾施設等
 - エ ダム等
 - オ 災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）その他の法令等に基づき設定され、立入禁止、退去命令等の措置がなされた区域（当該区域が設定又は拡大された場合において、その設定又は拡大がなされた時までの間における当該区域と同一地域を含む。）
 - (2) 前号に掲げる作業に相当すると人事委員会が認める作業
 - (3) 職員が航空機に搭乗して行う次に掲げる業務
 - ア 消火活動、救急業務その他の消防活動
 - イ 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における災害発生状況等の調査その他の防災業務
 - ウ 教育訓練
 - エ アからウまでの業務に相当すると人事委員会が認める業務
- 2 前項の手当の額は、次の各号に掲げる作業又は業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。
- (1) 前項第1号の巡回監視の作業 職員が作業に従事した日1日につき600円
 - (2) 前項第1号の応急作業等 職員が作業に従事した日1日につき1,200円
 - (3) 前項第2号の作業 職員が作業に従事した日1日につき1,200円の範囲内において、それぞれの作業に応じて人事委員会の定める額
 - (4) 前項第3号ア及びイの業務 職員が業務に従事した時間1時間につき1,200円
 - (5) 前項第3号ウの業務 職員が業務に従事した時間1時間につき300円
- 3 前項の規定にかかわらず、第1項の手当の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。ただし、同一の日において、第1号に掲げる場合及び第2号に掲げる場合に該当するときあつては、同号に定める額を同項の手当の額とする。
- (1) 第1項第1号又は第2号の作業が人事委員会が著しく危険であると認める区域で行われた場合 前項各号に定める額にその額の100分の100（当該業務が日没時から日出時までの間において行われた場合あつては、100分の150）に相当する額を加算した額

- 1 条例第24条第1項の次に掲げる事項については、それぞれに定めるところによるものとする。
 - (1) 「異常な自然現象若しくは大規模な事故等」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する自然現象及び大規模な火事若しくは爆発、列車転覆若しくは船舶の沈没その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する事故をいう。
 - (2) 「重大な災害」とは、大規模な土砂崩壊、決壊、冠水、雪崩、落石、盛土法面崩壊その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する災害をいう。
 - (3) 「応急作業」とは、災害を防止し、又は災害による被害を軽減するため応急的に行う仮道、仮橋、仮締切工、決壊防止工等の工事の施行又はその監督をいう。
 - (4) 「河川の堤防等」とは、河川の堤防、せき、水門又は護岸をいい、「重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある」河川の堤防等には、知事その管理する河川ごとにあらかじめ定める警戒水位を超えている当該水位の観測地点の周辺の河川の堤防等を含むものとする。
 - (5) 「通行が禁止されている区間」とは、災害が発生し、又は発生するおそれがあるため道路の通行に危険が急迫している場合に、知事が通行を禁止している道路の区間をいう。
- 2 条例第24条第2項第4号又は第5号の「業務に従事した時間」を算出する場合には、航空機に搭乗した時間（航空交通管制の行われている飛行場にあつては機長が航空管制官と連絡の上、発信した時から着陸終了を航空管制官に通報した時までの時間をいい、その他の発着の場にあつては航空機が離陸等の目的で発信した時から着陸等をして停止した時までの時間をいう。）をもって計算するものとする。

(2) 第1項第3号の作業が次のものである場合 前項各号に定める額にその額の100分の100(当該業務が日没時から日出時までの間において行われた場合にあっては、100分の150)に相当する額を加算した額

- ア 海上における飛行距離が100キロメートル以上の救助業務
- イ 高度100メートル以下の低空をヘリコプターにより30分以上飛行して行う海上における救助業務及び海洋等の汚染等の観測業務
- ウ 空中で停止飛行したヘリコプターにより行うつり上げ救助業務
- エ 空中で停止飛行したヘリコプターにより行うつり上げ業務で第1項第3号イ及びウに掲げる業務に係るもの
- オ 空中で停止飛行したヘリコプターにより行う降下の業務
- カ 空中で停止飛行したヘリコプターにより行う降下の業務で第1項第3号アからウまでの業務を機外において補助するもの
- キ その他人事委員会がこれらに準ずると認める業務

(3) 第1項第3号の作業が日没時から日出時までの間において行われた場合(前号に掲げるものを除く。)前項各号に定める額にその額の100分の50に相当する額を加算した額

第12 教育業務連絡指導手当関係

条例第25条第1項の「人事委員会の定めるもの」は、同項の表に定める主任等で次の表に掲げるもの(3学級未満の学校に置かれる生徒指導主事、進路指導主事、学科主任、農場長及び寮務主任、6学級未満の学校に置かれる保健体育主事及び同和教育主任並びに3学級未満の学年に置かれる学年主任を除く。)とする。

学校	主任等
小学校	教務主任、学年主任、保健体育主事、人権教育主任
中学校	教務主任、学年主任、保健体育主事、生徒指導主事、人権教育主任
高等学校	教務主任、学年主任、保健体育主事、生徒指導主事、進路指導主事、人権教育主任、学科主任、農場長
盲学校、聾ろう学校及び養護学校	教務主任、学年主任、保健体育主事、生徒指導主事、高等部に置かれる進路指導主事、人権教育主任、学科主任、寮務主任

(教育業務連絡指導手当)

第25条 教育業務連絡指導手当は、公立の小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾ろう学校又は養護学校に所属する教諭又は養護教諭のうち、次の表に定める教務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言に当たる主任等でその職務が困難であるとして人事委員会の定めるものの職務を担当する教諭又は養護教諭が、当該担当に係る業務に従事したときに支給する。

小学校	教務主任、学年主任、保健体育主事又は人権教育主任
中学校	教務主任、学年主任、保健体育主事、生徒指導主事、進路指導主事又は人権教育主任
高等学校	教務主任、学年主任、保健体育主事、生徒指導主事、進路指導主事、人権教育主任、学科主任又は農場長
盲学校、聾ろう学校又は養護学校	教務主任、学年主任、保健体育主事、生徒指導主事、進路指導主事、人権教育主任、学科主任又は寮務主任

2 前項の手当の額は、職員が業務に従事した日1日につき200円とする。

(併給禁止)

第26条 給与条例第16条の3に規定する人事委員会

規則で定める職員には、同条の規定により管理職員特別勤務手当が支給される日については、教員特殊業務手当は支給しない。

2 次の表の左欄に掲げる特殊勤務手当の支給を受けるときは、それぞれ同表右欄に掲げる特殊勤務手当は支給しない。ただし、この規定により支給されないこととなる同表の右欄に掲げる一の特殊勤務手当の額が当該手当に対応する同表の左欄に掲げる特殊勤務手当の額を超えるときは、当該同表の右欄に掲げる一の特殊勤務手当を支給し、当該手当に対応する同表の左欄に掲げる特殊勤務手当は支給しない。

と畜検査等業務手当	防疫等業務手当（第4条第1項第2号の業務に係るものに限る。） 有害物等取扱手当
特殊現場作業手当（第19条第1項第1号の業務に係るものに限る。）	爆発物検査手当
特殊現場作業手当（第19条第1項第2号の業務に係るものに限る。）	爆発物検査手当
家畜保健衛生業務手当	防疫等業務手当（第4条第1項第2号の業務に係るものに限る。） 有害物等取扱手当
有害物等取扱手当	防疫等業務手当（第4条第1項第1号、第2号及び第4号の業務に係るものに限る。）
災害応急等作業手当（第24条第1項第1号及び第2号の業務に係るものに限る。）	特殊現場作業手当（第19条第1項第3号の業務に係るものに限る。）

（人事委員会への委任）

第27条 この条例に定めるもののほか、特殊勤務手当の支給に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

（手当の支給の特例）

第4条 月の1日から末日までの間において次の各号に掲げる特殊勤務手当の支給される業務に従事した日数が15日未満である場合における当該特殊勤務手当の額は、当該業務に従事した日数が8日以上15日未満である場合にあっては、100分の60を、1日以上8日未満である場合にあっては100分の30を、それぞれ条例に規定する額に乗じて得た額とする。

- (1) 児童生活支援業務手当
- (2) 医療業務手当（条例第7条第1項第1号の業務に係るものに限る。）
- (3) と畜検査等業務手当
- (4) 教員特殊業務手当（条例第23条第1項第7号及び第8号の業務に限る。）

2 前項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる特殊勤務手当が支給される業務に給与条例第4条の2に規定する短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）が従事し

た場合における当該特殊勤務手当の額は、それぞれ条例に規定する額に勤務時間条例第2条第2項又は第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

3 前2項の規定にかかわらず、短時間勤務職員の月の1日から末日までの間における前項各号に掲げる特殊勤務手当の支給される業務に従事した日数がその月の現日数から勤務時間条例第3条第1項に規定する週休日の日数（その月の中途において新たに採用された職員その他の人事委員会の定める職員にあっては、人事委員会の定める日数）を差し引いた日数（以下この項において「要勤務日数」という。）に15を常時勤務を要する職員の要勤務日数を考慮して人事委員会の定める数（以下この項において「特定数」という。）で除して得た数を乗じて得た日数（その日数に1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数。以下この項において同じ。）未満である場合の当該特殊勤務手当の額は、当該業務に従事した日数が要勤務日数に8を特定数で除して得た数を乗じて得た日数以上要勤務日数に15を特定数で除して得た数を乗じて得た日数未満である場合にあっては100分の60を、1日以上要勤務日数に8を特定数で除して得た数を乗じて得た日数未満である場合にあっては100分の30を、それぞれ前項の規定により求められた額に乗じて得た額とする。

4 次に掲げる特殊勤務手当の支給される業務等に従事した時間が1日について4時間に満たない場合におけるその日の当該特殊勤務手当の額は、それぞれ条例に規定する額に100分の60を乗じて得た額とする。

- (1) 困難折衝等業務手当（積極的な加害意思を持った相手方に対し行われる業務に従事した場合を除く。）
- (2) 防疫等業務手当（条例第4条第1項第3号ア若しくはイ又は第4号の業務に係るものに限る。）
- (3) 航海手当
- (4) 種雄牛馬取扱手当
- (5) 狂犬病予防等業務手当（条例第16条第1項第1号の業務に係るものに限る。）
- (6) 特殊現場作業手当（条例第19条第1項第3号イの業務に係るものを除く。）
- (7) 家畜保健衛生業務手当（条例第20条第1項第1号の業務に係るものに限る。）
- (8) 有害物等取扱手当（条例第21条第1項第2号の作業又は業務のうち毒物及び劇物取締法第2条第1項に規定する毒物を含有する危険物以外の危険物に係るものに限る。）
- (9) 環境衛生検査等業務手当

(勤務実績簿)

第5条 任命権者（その委任を受けた者を含む。）は、職員に対し特殊勤務（条例の規定により特殊勤務手当の支給される業務等に係る勤務をいう。）を命じたときは、人事委員会が定める様式の特殊勤務実績簿に所要事項を記入し、これを保管しなければならない。

第13 特殊勤務実績簿関係

規則第5条の規定による特殊勤務実績簿の様式は、規則第4条第1項に掲げる特殊勤務手当については別紙1、その他の手当については別紙2のとおりとする。なお、任命権者は、必要に応じて別紙1及び別紙2の様式に所要の調整を加えて使用することができる。

	<p>(潜水手当等の額の計算方法)</p> <p>第6条 月の1日から末日までの間における潜水手当の額は、当該期間における条例第18条第2項に掲げる潜水深度の区分ごとの時間数の合計に、それぞれ同項に定める額を乗じて得た額の合計額とする。この場合において、同項に掲げる潜水深度の区分ごとの時間数の合計に10分に満たない端数時間があるとき又は当該時間数の合計が10分に満たないときは、当該端数時間又は当該時間数の合計を10分に切り上げて計算する。</p> <p>2 条例第24条第1項第3号に掲げる業務に係る規定する手当の額を計算する場合において、月の1日から末日までの間における同号に掲げる業務に従事した時間数の合計又は同条第3項第2号に掲げる業務に従事した時間数の合計に1分に満たない端数時間があるときは、当該端数時間を切り捨てるものとする。</p>	
	<p>(支給の方法)</p> <p>第7条 特殊勤務手当は、月の1日から末日までを計算期間とし、次の各号に定めるところにより支給する。</p> <p>(1) 手当の額が月額により定められている特殊勤務手当は、当該計算期間における給料の支給期日に支給する。</p> <p>(2) 前号の特殊勤務手当以外の特殊勤務手当は、当該計算期間の次の計算期間における給料の支給期日までに支給する。ただし、勤務実績の報告が遅れる場合等では、当該給料の支給期日までに支給することができないときは、その日後において支給することができる。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、特殊勤務手当の支給に関しては、給料の支給方法に関する規定を準用する。</p>	<p>第14 支給関係</p> <p>1 手当額の計算の基礎となる給料月額 特殊勤務手当の額の計算の基礎となる給料月額は、職員が給与条例第12条の規定その他法令の規定により給与を減額された場合又は職員の懲戒の手續及び効果に関する条例（昭和26年鳥取県条例第40号）第3条の規定により減給された場合においても、減額又は減給されない給料月額とする。</p> <p>2 手当の支給に関し準用される規定 規則に規定するもののほか、規則第7条第2項の規定により特殊勤務手当の支給に関し準用する給料の支給方法に関する規定とは、給与条例第6条の規定及び職員の給与の支給に関する規則（昭和27年3月鳥取県人事委員会規則第3号）第3条から第7条までの規定とする。</p>